

社会福祉法人小川村社会福祉協議会法人単位資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第一号第一様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収支	収入			
	会費収入	2,100,000	1,972,800	△127,200
	寄附金収入	350,000	360,063	10,063
	経常経費補助金収入	36,026,000	35,707,299	△318,701
	受託金収入	26,913,000	25,418,608	△1,494,392
	事業収入	1,676,000	1,478,669	△197,331
	介護保険事業収入	84,232,000	92,732,824	8,500,824
	障害福祉サービス等事業収入	8,805,000	8,128,718	△676,282
	受取利息配当金収入	32,000	10,011	△21,989
	その他の収入	449,000	515,416	66,416
	事業活動収入計(1)	160,583,000	166,324,408	5,741,408
	支出			
	人件費支出	124,661,000	123,374,381	1,286,619
	事業費支出	13,239,000	10,429,728	2,809,272
施設整備等による収支	事務費支出	23,548,000	21,123,480	2,424,520
	分担金支出	26,000	26,000	0
	助成金支出	494,000	403,600	90,400
	負担金支出	2,250,000	2,040,180	209,820
	事業活動支出計(2)	164,218,000	157,397,369	6,820,631
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△3,635,000	8,927,039	12,562,039
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	固定資産取得支出	1,980,000	1,792,800	187,200
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	15,100,000	15,072,720	△27,280
	その他の活動収入計(7)	15,100,000	15,072,720	△27,280
	支出			
その他の活動による収支	積立資産支出	21,486,000	21,438,010	47,990
	その他の活動支出計(8)	21,486,000	21,438,010	47,990
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△6,386,000	△6,365,290	20,710
	予備費支出(10)	100,000	—	100,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△12,101,000	768,949	12,869,949
前期末支払資金残高(12)		12,101,000	28,532,062	16,431,062
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	29,301,011	29,301,011

社会福祉法人小川村社会福祉協議会法人単位事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第一様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収 益	会費収益	1,972,800	2,009,860	△37,060
		寄附金収益	360,063	138,896	221,167
		経常経費補助金収益	35,707,299	27,225,728	8,481,571
		受託金収益	25,418,608	30,228,147	△4,809,539
		事業収益	1,478,669	1,546,166	△67,497
		介護保険事業収益	92,732,824	91,559,215	1,173,609
		障害福祉サービス等事業収益	8,128,718	7,936,662	192,056
	サービス活動収益計(1)		165,798,981	160,644,674	5,154,307
	費 用	人件費	129,542,463	129,760,716	△218,253
		事業費	10,429,728	12,906,935	△2,477,207
		事務費	21,123,480	19,737,140	1,386,340
		分担金費用	26,000	26,000	0
		助成金費用	403,600	403,600	0
		負担金費用	2,040,180	400,036	1,640,144
		減価償却費	276,212	147,810	128,402
サービス活動外増減の部	サービス活動費用計(2)		163,841,663	163,382,237	459,426
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,957,318	△2,737,563	4,694,881
	収 益	受取利息配当金収益	10,011	18,004	△7,993
		その他のサービス活動外収益	515,416	213,576	301,840
		サービス活動外収益計(4)	525,427	231,580	293,847
	費 用	その他のサービス活動外費用	0	1,102,722	△1,102,722
	サービス活動外費用計(5)		0	1,102,722	△1,102,722
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		525,427	△871,142	1,396,569
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,482,745	△3,608,705	6,091,450
特別増減の部	収 益	特別収益計(8)	0	0	0
		固定資産売却損・処分損	3	0	3
	費 用	特別費用計(9)	3	0	3
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△3	0	△3
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		2,482,742	△3,608,705	6,091,447
	前期繰越活動増減差額(12)		23,098,144	26,718,126	△3,619,982
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		25,580,886	23,109,421	2,471,465
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		15,072,720	0	15,072,720
	その他の積立金積立額(17)		15,561,928	11,277	15,550,651
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		25,091,678	23,098,144	1,993,534

社会福祉法人小川村社会福祉協議会法人単位貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第一様式 (第七条関係)

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	36,329,553	35,741,728	587,825
現金預金	19,486,067	18,045,777	1,440,290
事業未収金	16,843,486	17,695,951	△852,465
固定資産	105,940,228	98,058,353	7,881,875
基本財産	1,000,000	1,000,000	0
定期預金	1,000,000	1,000,000	0
その他の固定資産	104,940,228	97,058,353	7,881,875
車輜運搬具	1,251,470	176,453	1,075,017
器具及び備品	645,197	203,629	441,568
退職給付引当資産	57,496,767	51,620,685	5,876,082
基盤強化積立資産	28,465,662	43,049,575	△14,583,913
介護保険財政調整積立資産	2,008,412	2,008,011	401
車両・備品整備積立資産	15,072,720	0	15,072,720
純 資 産 の 部	1,000,000	1,000,000	0
基本金	1,000,000	1,000,000	0
その他の積立金	45,546,794	45,057,586	489,208
基盤強化積立金	28,465,662	43,049,575	△14,583,913
介護保険財政調整積立金	2,008,412	2,008,011	401
車両・備品整備積立金	15,072,720	0	15,072,720
次期繰越活動増減差額	25,091,678	23,098,144	1,993,534
次期繰越活動増減差額	25,091,678	23,098,144	1,993,534
(うち当期活動増減差額)	2,482,742	△3,608,705	6,091,447
純資産の部合計	71,638,472	69,155,730	2,482,742
負債及び純資産の部合計	142,269,781	133,800,081	8,469,700
資産の部合計	142,269,781	133,800,081	8,469,700

計算書類に対する注記

(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的の債権等・・・償却原価法（定額法）

イ 上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産・・・定額法

イ 無形固定資産・・・定額法

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金・・・期末要支給額（期末在職者の退職金の支給に備えるため）

イ 賞与引当金・・・翌期に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

(1) 長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。

(2) 長野県民間社会福祉事業従事者退職共済に加入している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

※当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業及び収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

※当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 一般事業拠点区分（社会福祉事業）

「法人運営」
「企画・広報」
「地域福祉活動」
「心配ごと相談事業」
「ボランティアセンター」
「共同募金配分金事業」
「介護予防ケアマネジメント」
「総合相談事業」
「権利擁護事業」
「包括的・継続的ケアマネジメント」
「高齢者生活支援」
「生活支援ホームヘルプ」
「さわやか弁当サービス」
「外出支援サービス」
「介護予防一般高齢者事業」
「介護予防特定高齢者事業」
「家族介護者交流」
「家族介護用品支給」
「高齢者生活福祉センター」
「高齢者生活支援ハウス」
「障害者等共同作業所」
「障害者居宅介護」

イ 介護保険事業拠点区分（社会福祉事業）

「居宅介護支援事業」
「訪問介護事業」
「老人デイサービス」
「短期入所生活介護」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	12,880,340	11,628,870	1,251,470
器具備品	1,768,140	1,122,943	645,197
合 計	14,648,480	12,751,813	1,896,667

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第三様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		一般事業	介護保険事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入					
	会費収入	1,972,800	0	1,972,800	0	1,972,800
	寄附金収入	360,063	0	360,063	0	360,063
	経常経費補助金収入	35,707,299	0	35,707,299	0	35,707,299
	受託金収入	25,418,608	0	25,418,608	0	25,418,608
	事業収入	1,478,669	0	1,478,669	0	1,478,669
	介護保険事業収入	1,900,500	90,832,324	92,732,824	0	92,732,824
	障害福祉サービス等事業収入	8,128,718	0	8,128,718	0	8,128,718
	受取利息配当金収入	9,610	401	10,011	0	10,011
	その他の収入	265,596	249,820	515,416	0	515,416
	事業活動収入計(1)	75,241,863	91,082,545	166,324,408	0	166,324,408
	支出					
	人件費支出	56,113,426	67,260,955	123,374,381	0	123,374,381
	事業費支出	2,932,235	7,497,493	10,429,728	0	10,429,728
施設整備等による収支	事務費支出	11,441,610	9,681,870	21,123,480	0	21,123,480
	分担金支出	26,000	0	26,000	0	26,000
	助成金支出	403,600	0	403,600	0	403,600
	負担金支出	454,740	1,585,440	2,040,180	0	2,040,180
	事業活動支出計(2)	71,371,611	86,025,758	157,397,369	0	157,397,369
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,870,252	5,056,787	8,927,039	0	8,927,039
	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	固定資産取得支出	0	1,792,800	1,792,800	0	1,792,800
	支出					
	施設整備等支出計(5)	0	1,792,800	1,792,800	0	1,792,800
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△1,792,800	△1,792,800	0	△1,792,800
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	15,072,720	0	15,072,720	0	15,072,720
	その他の活動収入計(7)	15,072,720	0	15,072,720	0	15,072,720
	支出					
	積立資産支出	18,860,220	2,577,790	21,438,010	0	21,438,010
	その他の活動支出計(8)	18,860,220	2,577,790	21,438,010	0	21,438,010
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△3,787,500	△2,577,790	△6,365,290	0	△6,365,290
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		82,752	686,197	768,949	0	768,949
前期末支払資金残高(11)		2,765,349	25,766,713	28,532,062	0	28,532,062
当期末支払資金残高(10)+(11)		2,848,101	26,452,910	29,301,011	0	29,301,011

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第三様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		一般事業	介護保険事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収 益					
	会費収益	1,972,800	0	1,972,800	0	1,972,800
	寄附金収益	360,063	0	360,063	0	360,063
	経常経費補助金収益	35,707,299	0	35,707,299	0	35,707,299
	受託金収益	25,418,608	0	25,418,608	0	25,418,608
	事業収益	1,478,669	0	1,478,669	0	1,478,669
	介護保険事業収益	1,900,500	90,832,324	92,732,824	0	92,732,824
	障害福祉サービス等事業収益	8,128,718	0	8,128,718	0	8,128,718
	サービス活動収益計(1)	74,966,667	90,832,324	165,798,981	0	165,798,981
	費用					
サービス活動増減の部	人件費	62,378,508	67,163,955	129,542,463	0	129,542,463
	事業費	2,932,235	7,497,493	10,429,728	0	10,429,728
	事務費	11,441,610	9,681,870	21,123,480	0	21,123,480
	分担金費用	26,000	0	26,000	0	26,000
	助成金費用	403,600	0	403,600	0	403,600
	負担金費用	454,740	1,585,440	2,040,180	0	2,040,180
	減価償却費	51,750	224,462	276,212	0	276,212
	サービス活動費用計(2)	77,688,443	86,153,220	163,841,663	0	163,841,663
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,721,786	4,679,104	1,957,318	0	1,957,318
	収 益					
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	9,610	401	10,011	0	10,011
	その他のサービス活動外収益	265,596	249,820	515,416	0	515,416
	サービス活動外収益計(4)	275,206	250,221	525,427	0	525,427
	費用					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	275,206	250,221	525,427	0	525,427
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2,446,580	4,929,325	2,482,745	0	2,482,745
	収 益					
特別増減の部	拠点区分間固定資産移管収益	3,819,389	0	3,819,389	△3,819,389	0
	特別収益計(8)	3,819,389	0	3,819,389	△3,819,389	0
	費用					
	固定資産売却損・処分損	1	2	3	0	3
	拠点区分間固定資産移管費用	0	3,819,389	3,819,389	△3,819,389	0
	特別費用計(9)	1	3,819,391	3,819,392	△3,819,389	3
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,819,388	△3,819,391	△3	0	△3
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,372,808	1,109,934	2,482,742	0	2,482,742
	繰越活動増減差額(12)	△529,647	23,627,791	23,098,144	0	23,098,144
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	843,161	24,737,725	25,580,886	0	25,580,886
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	15,072,720	0	15,072,720	0	15,072,720
	その他の積立金積立額(17)	15,561,527	401	15,561,928	0	15,561,928
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	354,354	24,737,324	25,091,678	0	25,091,678

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

平成29年 3月31日現在

第三号第三様式（第七条関係）

（単位：円）

勘 定 科 目	一般事業	介護保険事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	4962020	31367533	36329553	0	36329553
現金預金	3356175	16129892	19486067	0	19486067
事業未収金	1605845	15237641	16843486	0	16843486
固定資産	103225402	2714826	105940228	0	105940228
基本財産	1000000	0	1000000	0	1000000
定期預金	1000000	0	1000000	0	1000000
その他の固定資産	102225402	2714826	104940228	0	104940228
車両運搬具	1190251	61219	1251470	0	1251470
器具及び備品	2	645195	645197	0	645197
退職給付引当資産	57496767	0	57496767	0	57496767
基盤強化積立資産	28465662	0	28465662	0	28465662
介護保険財政調整積立資産	0	2008412	2008412	0	2008412
車両・備品整備積立資産	15072720	0	15072720	0	15072720
資産の部合計	108187422	34082359	142269781	0	142269781
流動負債	5797919	7336623	13134542	0	13134542
事業未払金	2113919	4181290	6295209	0	6295209
預り金	0	7316	7316	0	7316
職員預り金	0	726017	726017	0	726017
賞与引当金	3684000	2422000	6106000	0	6106000
固定負債	57496767	0	57496767	0	57496767
退職給付引当金	57496767	0	57496767	0	57496767
負債の部合計	63294686	7336623	70631309	0	70631309
基本金	1000000	0	1000000	0	1000000
基本金	1000000	0	1000000	0	1000000
その他の積立金	43538382	2008412	45546794	0	45546794
基盤強化積立金	28465662	0	28465662	0	28465662
介護保険財政調整積立金	0	2008412	2008412	0	2008412
車両・備品整備積立金	15072720	0	15072720	0	15072720
次期繰越活動増減差額	354354	24737324	25091678	0	25091678
次期繰越活動増減差額	354354	24737324	25091678	0	25091678
（うち当期活動増減差額）	1372808	1109934	2482742	0	2482742
純資産の部合計	44892736	26745736	71638472	0	71638472
負債及び純資産の部合計	108187422	34082359	142269781	0	142269781

一般事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第一号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収支	収入			
	会費収入	2,100,000	1,972,800	△127,200
	寄附金収入	350,000	360,063	10,063
	経常経費補助金収入	36,026,000	35,707,299	△318,701
	受託金収入	26,913,000	25,418,608	△1,494,392
	事業収入	1,676,000	1,478,669	△197,331
	介護保険事業収入	2,088,000	1,900,500	△187,500
	障害福祉サービス等事業収入	8,805,000	8,128,718	△676,282
	受取利息配当金収入	30,000	9,610	△20,390
	その他の収入	100,000	265,596	165,596
	事業活動収入計(1)	78,088,000	75,241,863	△2,846,137
	支出			
	人件費支出	56,935,000	56,113,426	821,574
	事業費支出	3,569,000	2,932,235	636,765
施設整備等による収支	事務費支出	13,036,000	11,441,610	1,594,390
	分担金支出	26,000	26,000	0
	助成金支出	494,000	403,600	90,400
	負担金支出	458,000	454,740	3,260
	事業活動支出計(2)	74,518,000	71,371,611	3,146,389
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,570,000	3,870,252	300,252
その他の活動による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
その他の活動による収支	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	15,100,000	15,072,720	△27,280
	その他の活動収入計(7)	15,100,000	15,072,720	△27,280
	支出			
	積立資産支出	18,900,000	18,860,220	39,780
	その他の活動支出計(8)	18,900,000	18,860,220	39,780
その他の活動による収支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,800,000	△3,787,500	12,500
	予備費支出(10)	0	—	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△230,000	82,752	312,752
前期末支払資金残高(12)		230,000	2,765,349	2,535,349
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	2,848,101	2,848,101

一般事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	1,972,800	2,009,860	△37,060
	寄附金収益	360,063	138,896	221,167
	経常経費補助金収益	35,707,299	27,225,728	8,481,571
	受託金収益	25,418,608	30,228,147	△4,809,539
	事業収益	1,478,669	1,546,166	△67,497
	介護保険事業収益	1,900,500	1,712,980	187,520
	障害福祉サービス等事業収益	8,128,718	7,936,662	192,056
	サービス活動収益計(1)	74,966,657	70,798,439	4,168,218
	費用			
	人件費	62,378,508	59,508,291	2,870,217
	事業費	2,932,235	4,637,316	△1,705,081
	事務費	11,441,610	10,613,601	828,009
	分担金費用	26,000	26,000	0
	助成金費用	403,600	403,600	0
サービス活動外増減の部	負担金費用	454,740	400,036	54,704
	減価償却費	51,750	0	51,750
	サービス活動費用計(2)	77,688,443	75,588,844	2,099,599
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,721,786	△4,790,405	2,068,619
	収益			
	受取利息配当金収益	9,610	17,501	△7,891
	その他のサービス活動外収益	265,596	213,576	52,020
	サービス活動外収益計(4)	275,206	231,077	44,129
	費用			
	その他のサービス活動外費用	0	1,102,722	△1,102,722
	サービス活動外費用計(5)	0	1,102,722	△1,102,722
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	275,206	△871,645	1,146,851
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2,446,580	△5,662,050	3,215,470
特別増減の部	収益			
	拠点区分間固定資産移管収益	3,819,389	2,822,583	996,806
	特別収益計(8)	3,819,389	2,822,583	996,806
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1	0	1
繰越活動増減差額の部	特別費用計(9)	1	0	1
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,819,388	2,822,583	996,805
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,372,808	△2,839,467	4,212,275
	前期繰越活動増減差額(12)	△529,647	2,320,594	△2,850,241
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	843,161	△518,873	1,362,034
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	15,072,720	0	15,072,720
	その他の積立金積立額(17)	15,561,527	10,774	15,550,753
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	354,354	△529,647	884,001

一般事業拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式 (第七条関係)
(単位:円)

資 産	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産				
現金預金	4,962,020	4,996,414	流動負債	5,797,919
事業未収金	3,356,175	2,685,053	事業未払金	2,113,919
固定資産	1,605,845	2,311,361	賞与引当金	3,684,000
基本財産	103,225,402	95,670,264	固定負債	57,496,767
定期預金	1,000,000	1,000,000	退職給付引当金	57,496,767
その他の固定資産	102,225,402	94,670,264	負債の部合計	63,294,686
車両運搬具	1,190,251	2		
器具及び備品	2	2	純 資 産 の 部	
退職給付引当資産	57,496,767	51,620,685	基本金	1,000,000
基盤強化積立資産	28,465,662	43,049,575	基本金	1,000,000
車両・備品整備積立資産	15,072,720	0	その他の積立金	43,538,382
			基盤強化積立金	28,465,662
			車両・備品整備積立金	15,072,720
			次期繰越活動増減差額	354,354
			次期繰越活動増減差額	354,354
			(うち当期活動増減差額)	1,372,808
			純資産の部合計	44,892,736
資産の部合計	108,187,422	100,666,678	負債及び純資産の部合計	108,187,422
				7,520,744

資産の部合計

計算書類に対する注記

(一般事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的の債権等・・・償却原価法（定額法）

イ 上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産・・・定額法

イ 無形固定資産・・・定額法

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金・・・期末要支給額（期末在職者の退職金の支給に備えるため）

イ 賞与引当金・・・翌期に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。

(2) 長野県民間社会福祉事業従事者退職共済に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 一般拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(11)）

(3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(10)）

(4) 一般 拠点区分におけるサービス区分の内容

「法人運営」

「企画・広報」

「地域福祉活動」

「心配ごと相談事業」

「ボランティアセンター」

「共同募金配分金事業」

「介護予防ケアマネジメント」

「総合相談事業」
「権利擁護事業」
「包括的・継続的ケアマネジメント」
「高齢者生活支援」
「生活支援ホームヘルプ」
「さわやか弁当サービス」
「外出支援サービス」
「介護予防一般高齢者事業」
「介護要望特定高齢者事業」
「家族介護者交流」
「家族介護用品支給」
「高齢者生活福祉センター」
「高齢者生活支援ハウス」
「障害者等共同作業所」
「障害者居宅介護」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	1,420,500	230,249	1,190,251
器具備品	525,550	525,548	2
合 計	1,946,050	755,797	1,190,253

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を
明らかにするために必要な事項
該当なし

介護保険事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第一号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収支	収入			
	介護保険事業収入	82,144,000	90,832,324	8,688,324
	受取利息配当金収入	2,000	401	△1,599
	その他の収入	349,000	249,820	△99,180
	事業活動収入計(1)	82,495,000	91,082,545	8,587,545
	支出			
	人件費支出	67,726,000	67,260,955	465,045
	事業費支出	9,670,000	7,497,493	2,172,507
	事務費支出	10,512,000	9,681,870	830,130
	負担金支出	1,792,000	1,585,440	206,560
施設整備等による収支	事業活動支出計(2)	89,700,000	86,025,758	3,674,242
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△7,205,000	5,056,787	12,261,787
	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	固定資産取得支出	1,980,000	1,792,800	187,200
	施設整備等支出計(5)	1,980,000	1,792,800	187,200
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,980,000	△1,792,800	187,200
	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
その他の活動による収支	支出			
	積立資産支出	2,586,000	2,577,790	8,210
	その他の活動支出計(8)	2,586,000	2,577,790	8,210
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,586,000	△2,577,790	8,210
	予備費支出(10)	100,000	—	100,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△11,871,000	686,197	12,557,197
	前期末支払資金残高(12)	11,871,000	25,766,713	13,895,713
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	26,452,910	26,452,910

介護保険事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	90,832,324	89,846,235	986,089
		サービス活動収益計(1)	90,832,324	89,846,235	986,089
	費用	人件費	67,163,955	70,252,425	△3,088,470
		事業費	7,497,493	8,269,619	△772,126
		事務費	9,681,870	9,123,539	558,331
		負担金費用	1,585,440	0	1,585,440
		減価償却費	224,462	147,810	76,652
		サービス活動費用計(2)	86,153,220	87,793,393	△1,640,173
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,679,104	2,052,842	2,626,262	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	401	503	△102
		その他のサービス活動外収益	249,820	0	249,820
		サービス活動外収益計(4)	250,221	503	249,718
	費用				
			サービス活動外費用計(5)	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	250,221	503	249,718	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			4,929,325	2,053,345	2,875,980
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	2	0	2
		拠点区分間固定資産移管費用	3,819,389	2,822,583	996,806
		特別費用計(9)	3,819,391	2,822,583	996,808
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△3,819,391	△2,822,583	△996,808	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			1,109,934	△769,238	1,879,172
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	23,627,791	24,397,532	△769,741
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	24,737,725	23,628,294	1,109,431
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	401	503	△102
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	24,737,324	23,627,791	1,109,533

介護保険事業拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式 (第七条関係)
(単位:円)

資 産	資 産 の 部		増 減		負 債 の 部	増 減	
	当年度末	前年度末	増	減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産					流動負債		
現金預金	31,367,533	30,745,314		622,219	事業未払金	7,336,623	△160,978
事業未収金	16,129,892	15,360,724		769,168	預り金	4,181,290	△4,457
固定資産	15,237,641	15,384,590		△146,949	職員預り金	7,316	7,316
その他の固定資産	2,714,826	2,388,089		326,737	賞与引当金	726,017	△66,837
車輜運搬具	2,714,826	2,388,089		326,737		2,422,000	△97,000
器具及び備品	61,219	176,451		△115,232	負債の部合計	7,336,623	△160,978
介護保険財政調整積立資産	645,195	203,627		441,568			
	2,008,412	2,008,011		401	純 資 産 の 部		
					その他の積立金	2,008,412	2,008,011
					介護保険財政調整積立金	2,008,412	2,008,011
					次期繰越活動増減差額	24,737,324	23,627,791
					次期繰越活動増減差額	24,737,324	23,627,791
					(うち当期活動増減差額)	1,109,934	△769,238
					純資産の部合計	26,745,736	25,635,802
資産の部合計	34,082,359	33,133,403		948,956	負債及び純資産の部合計	33,133,403	948,956

計算書類に対する注記

(介護保険事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的の債権等・・・償却原価法（定額法）

イ 上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産・・・定額法

イ 無形固定資産・・・定額法

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金・・・期末要支給額（期末在職者の退職金の支給に備えるため）

イ 賞与引当金・・・翌期に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。

(2) 長野県民間社会福祉事業従事者退職共済に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 介護保険拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙 3（11））

(3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙 3（10））

(4) 介護保険拠点区分におけるサービス区分の内容

「居宅介護支援事業」

「訪問介護事業」

「老人デイサービス」

「短期入所生活介護」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	11,459,840	11,398,621	61,219
器具備品	1,242,590	597,395	645,195
合 計	12,702,430	11,996,016	706,414

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を
明らかにするために必要な事項

該当なし

財 産 目 録

平成29年 3月31日 現在

別紙 4
(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	普通預金 2行 (各1口座)	—	運転資金として	—	—	19,486,067
事業未収金	国保連 等	—	介護保険収入2月分・3月分、その他	—	—	16,843,486
流動資産合計						36,329,553
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	1行 1口座	—	寄付者により、法人設立時に基本財産を取得することを目的とし、基本財産に指定されている。	—	—	1,000,000
基本財産合計						1,000,000
(2) その他の固定資産						
車輜運搬具	普通特設2台、小型2台、軽特設1台、軽2台、耕運機1台	—	主に利用者の送迎、他各種事業に使用	12,880,340	11,628,870	1,251,470
器具及び備品	介護用ベッド1台、その他5点	—	再取得に必要な財産	1,768,140	1,122,943	645,197
退職給付引当資産	長野県社会福祉協議会の退職金制度×2制度 に加入	—	職員の退職給付のため	—	—	57,496,767
基盤強化積立資産	1行 12口座	—	法人の基盤強化のための積立金	—	—	28,465,662
介護保険財政調整積立資産	1行 1口座	—	介護保険事業の減収・運転資金不足に備える積立金	—	—	2,008,412
車両・備品整備積立資産	1行 2口座	—	車両・備品の更新のための積立金	—	—	15,072,720
その他の固定資産合計						104,940,228
固定資産合計						105,940,228
資産合計						142,269,781
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	主に 非常勤給与3月分、社会保険料3月分、その他	—		—	—	6,295,209
預り金	その他	—		—	—	7,316
職員預り金	主に社会保険料3月分、その他	—		—	—	726,017
賞与引当金	平成28年度在籍職員16名分	—		—	—	6,106,000
流動負債合計						13,134,542
2 固定負債						
退職給付引当金						57,496,767
退職手当引当金	長野県社会福祉協議会に預託	—		—	—	44,483,354
退職年金共済引当金	長野県社会福祉協議会に預託	—		—	—	13,013,413
固定負債合計						57,496,767
負債合計						70,631,309
差引純資産						71,638,472